

ミネベア株式会社



Minebea

第57期 中間事業報告書

H14.4.1 H14.9.30

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からおよこび申し上げます。

当社の第57期決算につきましては、来年6月開催予定の定時株主総会においてご報告申し上げる予定でございますが、当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の中間決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、IT関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復は見られますが、国内需要は依然弱く、設備投資は減少を続け、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、期初にはIT関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不信感から株価が急落する等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済はIT関連の在庫調整の一巡もあり輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調に推移いたしました。アジアの経済は輸出の回復、個人消費も回復基調にあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6月以降は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

連結の業績

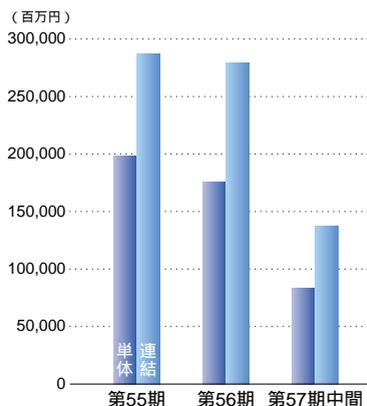
当中間期の連結決算において売上高は137,249百万円と前中間期と比べ367百万円（0.3%）の増加となりました。営業利益は10,176百万円、経常利益は7,667百万円と価格競争の激化もあり、それぞれ前中間期と比べ2,320百万円（18.6%）、1,284百万円（14.4%）減少いたしました。

中間純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に1,934百万円を計上したこと等により2,543百万円と前中間期と比べ1,840百万円（42.0%）の減少となりました。

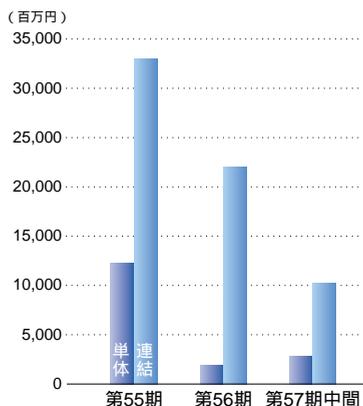
単体の業績

当中間期の売上高は83,402百万円と前中間期と比べて6,155百万円（6.9%）減少いたしました。海外子会社よりの製品輸入仕入価格が低下したこともあり、営業利益は2,775百万円、経常利益は4,828百万円とそれぞれ前中間期と比べ1,523百万円（121.6%）、1,501百万円（45.1%）増加いたしました。

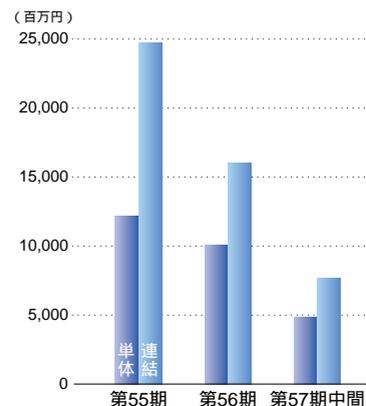
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



中間利益につきましては、税効果会計による法人税等調整額に1,823百万円計上いたしました。2,122百万円と前中間期と比べ522百万円(32.7%)の増加となりました。

今後の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国経済はIT関連の在庫調整が一巡し、輸出環境は好転したものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、景気の停滞は暫く続くものと予想されます。

一方、海外景気はIT関連業界の在庫調整はほぼ一巡しましたが、株価急落及びテロの再発、中東情勢に対する懸念から先行きは不透明感を増しております。

こうした厳しい状況の中で、当社は生産及び販売の一層の強化、拡充をはかり、業績の向上に邁進する所存であります。

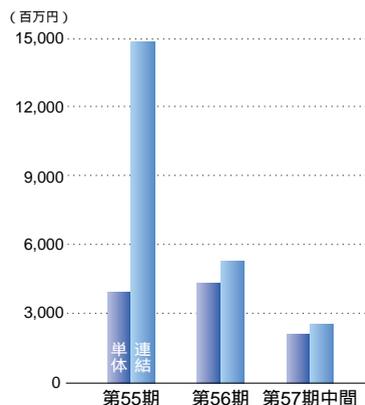
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



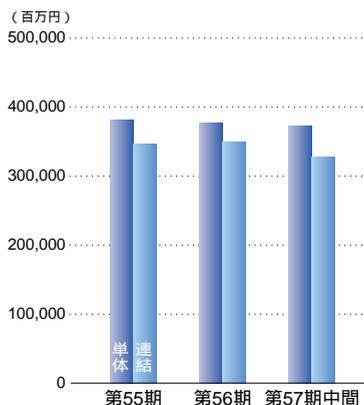
山本 次男

平成14年12月
代表取締役社長

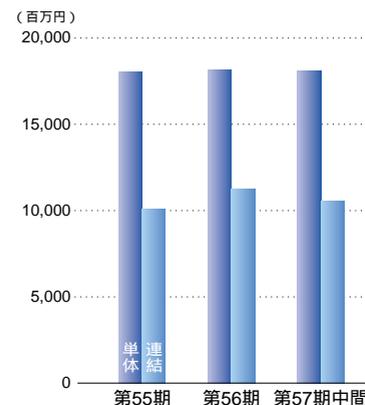
当期利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリ等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、総じて好調に推移いたしました。中でも、家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありました。情報通信機器関連業界向けは、在庫調整の一巡により一時的に需要は回復しましたが、6月以降は減少傾向をたどりました。また、ロッドエンドベアリングは昨年の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は60,309百万円、営業利益は9,163百万円と前中間期と比べ、それぞれ1,886百万円（3.0%）、3,401百万円（27.1%）の減少となりました。

電子機器事業

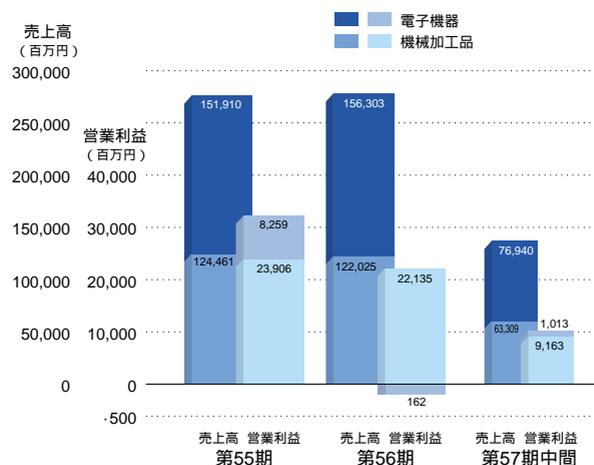
電子機器事業はHDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、光磁気ディスクドライブ、スイッチング電源及び計測機器が主な製品であります。主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要は伸び悩み、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。

このような中で、ステッピングモーターの販売は低迷いたしました。ファンモーターは売上を伸ばし、キーボー

ドも堅調に推移いたしました。HDD用スピンドルモーターについては、第1四半期は好調に売上を伸ばし、第2四半期は需要の低迷もあり一時的に売上が減少しましたが、上半期通期での売上は大きく増加いたしました。

この結果、売上高は76,940百万円、営業利益は1,013百万円と前中間期と比べ、それぞれ2,962百万円（4.0%）の増加、1,087百万円の増加となりました。

売上高・営業利益の推移（事業別）



当中間期より事業を完全撤退した流通販売事業の記載を省略しています。
 (第55期売上高10,674百万円、営業利益812百万円、第56期売上高1,016百万円、営業利益0百万円)

地域別セグメント情報（連結）

日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連の需要は低迷しており、売上高は38,332百万円と前中間期と比べ6,052百万円（13.6%）減少いたしました。営業利益は海外子会社よりの製品輸入仕入価格が低下したこともあり、1,151百万円と前中間期と比べ703百万円（156.9%）の増加となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連の需要の回復遅れの影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転が進んでおり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。

この結果、売上高は51,991百万円、営業利益は7,184百万円と前中間期と比べ、それぞれ7,785百万円（17.6%）の増加、2,399百万円（25.0%）の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域はキーボード及びスピーカー、ファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、昨年同時多発テロ以降、ロッドエンドベアリング等は主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい

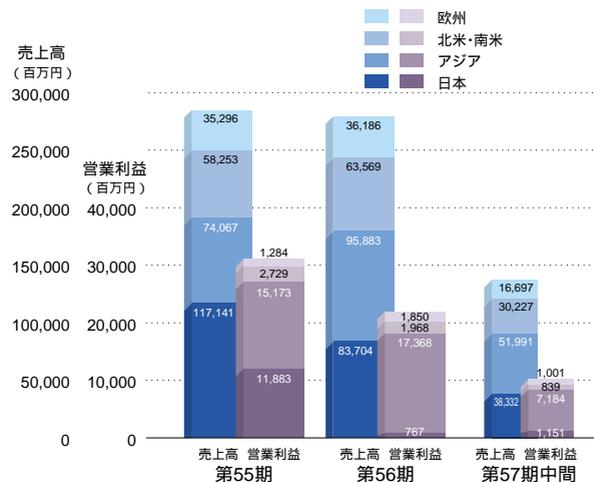
状況が続きました。

その結果、売上高は30,227百万円、営業利益は839百万円と前中間期と比べ、それぞれ1,045百万円（3.3%）、399百万円（32.2%）の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。電子機器の伸び悩みもあり、売上高は16,697百万円、営業利益は1,001百万円と前中間期と比べ、それぞれ321百万円（1.9%）の減少、224百万円（18.3%）の減少となりました。

売上高・営業利益の推移（地域別）



松下電器産業株式会社と小型モーター事業に関する協業に合意

当社は松下電器産業株式会社(以下松下)とハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター事業ならびにファンモーター事業に関する協業について合意いたしました。

これらの小型モーターは当社の主力製品であり、今後もパソコンからデジタル情報家電分野への市場拡大が見込まれます。松下の優れた開発技術力と当社の超精密機械加工技術と大量生産技術が結びつくことにより、両者の小型モーター事業のさらなる拡大と収益の向上が期待されます。

HDD用スピンドルモーター事業の協業について

松下の社内分社であるモータ社の設計による2.5インチHDD用動圧流体軸受モーターの生産を当社が受託するものです。



HDD用スピンドルモーター

ファンモーター事業の協業について

当社と松下の技術を持ち寄り、DC軸流ファンモーターを共同開発すると同時に、松下のファンモーターの生産を当社が受託するものです。



ファンモーター

「EVA®経営システム」の導入を決定

当社は、本年4月にEVA(経済付加価値)経営システム導入検討プロジェクトを発足させ、スターン・スチュアート社をコンサルタントとして、製造部門、営業部門及び事務管理部門のメンバーから成るワーキング・グループにより、EVA経営システムの導入可否について検討してまいりました。その結果、この度、EVAをグループ全体の経営指標とする「EVA経営システム」の導入を決定いたしました。

当社は資本効率の向上を目指し、平成9年4月に在庫削

減課ならびに借金返済課という組織を特別に設け、グループ全体で在庫と借入金の削減を進めておりますが、これまでに大きな成果を上げることができました。また、長年にわたりミネベアグループ内組織を細かな損益管理単位に分け、損益の計画・実績管理を徹底してきた結果、ミネベアグループ全体に損益概念が深く浸透しております。

そうした実績を踏まえて、さらなる資本効率の向上をはかるため、借入金のコストと株主資本に対するコストをも

ハンシングループとの合併による中国での キーボード生産開始を決定

当社は、奥鑫(ハンシン)グループとシンガポールに合併会社を設立し、その合併会社が中国上海市閔行(ミンハン)区に設立する100%出資子会社の工場においてパソコン(PC)用キーボードを生産することを決定いたしました。

当社は世界市場シェアの約20%を持つPC用キーボードのトップメーカーの1社であり、製品開発力・生産技術力の点で強い競争力を有しております。現在、日・米・欧のパソコンメーカーが生産を中国(特に上海市周辺)に集中的にシフトしてきている一方、キーボードの競合メーカーである台湾企業は中国で生産を行っており、今後低価格化が進む傾向にあります。このような状況下で「当社の製品開発力・生産技術力」「ハンシングループの事業展開のスピード」と「中国での製造コスト」を結びつけることにより、キーボード事業の拡大と収益力の向上を実現してまいります。

ハンシングループの概要

ハンシングループはシンガポールに本社を有する台湾系の電子機器部品の製造メーカーです。平成5年に上海で操業を開始以来、業容を拡大し、現在では金型の設計・生産から部品の生産・組立にいたる一貫製造による契約製造会社(EMS)となり、世界各地の先端企業にOEMやODM生産による通信機器や電子機器関連製品を供給しております。



PC用キーボード

含めた「資本コスト」を用い、「製造・営業部門の機能別組織のEVA」及び「製品別のEVA」を月次ベースで測定していくシステムを、スターン スチュアートの協力を得て構築することといたしました。

「EVA経営システム」の導入により、今後は戦略的意思決定による「事業の選択と集中」や「経営資源の効率的な配分」などの判断をEVAの創造という観点から積極的に行い、企業価値の増大をはかってまいります。

EVAはスターン スチュアートの登録商標であり、原則として次のように算出されます。

$$\text{EVA} = \text{税引後事業利益} - \text{資本コスト}$$

$$\text{税引後事業利益} = \text{税引前利益} + \text{支払利息} - \text{税金}$$

$$\text{資本コスト} = \text{使用資金} \times \text{資本コスト率}$$

$$\text{使用資金} = \frac{\text{総資産}}{(\text{売掛金、在庫、固定資産等})} - \frac{\text{無利子負債}}{(\text{買掛金、未払い金等})}$$

平成 14 年 7 月、当社ホームページを情報の充実とユーザビリティの向上を目的として全面リニューアルいたしました。投資家情報の内容も一層充実いたしましたのでぜひご活用ください。

<http://www.minebea.co.jp> 投資家情報をクリック



株主総会の招集ご通知や説明要旨をご覧いただけます。第 56 期より決算公告も投資家情報に掲載しております。

決算説明会、技術説明会等のプレゼンテーション及び質疑応答の内容を、動画配信に加え、スライドとテキストでご覧いただけます。

	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	328,093	306,324	284,757	287,045	279,344
売上総利益	107,046	90,161	81,533	84,117	73,283
営業利益	48,275	51,614	50,464	51,139	51,511
受取利息・有価証券利息	818	691	926	359	43
営業外利益	1,222	884	1,516	1,220	1,171
営業外費用合計	2,516	1,725	2,532	1,670	1,801
支払利息・割引料	15,777	12,231	7,896	7,553	5,673
特別損失	-	-	-	-	21
その他営業外費用	13,809	7,818	4,182	2,367	2,083
営業外費用合計	29,660	20,050	12,079	9,921	7,778

業績・財務データを開設いたしました。通期毎、四半期毎の業績、業績予測及び主な財務指標がご覧いただけます。過去 10 年分の連結財務諸表をエクセルにダウンロードできます。

	1993/3	1994/3	1995/3	1996/3	1997/3
営業利益	23,893	12,705	27,283	34,786	41,901
受取利息・割引料・有価証券利息	4,364	934	1,916	879	721
営業配当金	0	532	811	785	908
支払利息・割引料	18,158	7,706	17,902	16,558	16,092
インタレストカバーレシオ (倍)	1.6	1.8	1.7	2.2	2.4

当社は今期より、四半期決算の開示を始めました。

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当中間期(第57期) (平成14年9月30日現在)	前中間期(第56期) (平成13年9月30日現在)	前期(第56期) (平成14年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	127,497	135,282	131,548
現金及び預金	11,634	15,748	13,952
受取手形及び売掛金	54,109	48,851	51,281
たな卸資産	44,503	51,174	49,887
その他	17,781	19,988	16,928
貸倒引当金	531	481	501
固定資産	200,586	202,643	218,471
有形固定資産	168,702	165,988	183,437
無形固定資産	14,507	15,444	15,504
投資その他の資産	17,375	21,209	19,528
繰延資産	22	107	17
資産合計	328,106	338,032	350,037
負債の部			
流動負債	144,523	116,432	156,908
支払手形及び買掛金	22,291	25,142	26,115
短期借入金	55,272	62,684	61,618
長期借入金(1年以内返済)	27,994	2,443	28,019
転換社債(1年以内償還)	13,823		13,823
その他	25,142	26,160	27,332
固定負債	77,752	121,696	80,301
社債	35,000	35,000	35,000
転換社債	27,080	40,903	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	11,142	40,172	13,132
その他	530	1,620	1,089
負債合計	222,276	238,128	237,209
少数株主持分			
少数株主持分	107	116	95
資本の部			
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	7,317	6,676	4,774
その他有価証券評価差額金	1,284	1,451	1,718
為替換算調整勘定	63,308	68,449	53,333
自己株式	18	0	6
子会社の所有する親会社株式		3	
資本合計	105,721	99,787	112,731
負債・少数株主持分及び資本合計	328,106	338,032	350,037

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	当中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期(第56期) (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売 上 高	137,249	136,882	279,344
売 上 原 価	102,511	98,935	206,060
売 上 総 利 益	34,737	37,946	73,283
販売費及び一般管理費	24,561	25,449	51,311
営 業 利 益	10,176	12,496	21,972
営 業 外 収 益	713	934	1,801
受 取 利 息	81	140	586
受 取 配 当 金	47	42	43
持分法による投資利益	2		
為 替 差 益	97		
そ の 他	484	751	1,171
営 業 外 費 用	3,222	4,479	7,778
支 払 利 息	2,520	2,930	5,673
持分法による投資損失		32	21
為 替 差 損		837	827
そ の 他	701	678	1,256
経 常 利 益	7,667	8,952	15,995
特 別 利 益	21	1,522	1,727
債 務 免 除 益		714	714
固 定 資 産 売 却 益	21	164	247
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		231	269
車輪事業整理損引当金戻入額		413	496
特 別 損 失	871	2,434	4,773
たな卸資産廃棄損		842	1,125
固 定 資 産 売 却 損	30	52	225
固 定 資 産 除 却 損	335	100	386
投資有価証券売却損			6
投資有価証券評価損	27	713	1,466
関係会社事業整理損	164	411	937
退 職 給 付 費 用	313	313	626
税金等調整前中間(当期)純利益	6,817	8,040	12,948
法 人 税 等 合 計	4,256	3,645	7,629
少 数 株 主 利 益	16	10	20
中間(当期)純利益	2,543	4,384	5,298

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書（単位：百万円）

科 目	当中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期(第56期) (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
利益剰余金期首残高	4,774	2,533	2,533
利益剰余金増加高	2,543	4,384	5,342
中間(当期)純利益	2,543	4,384	5,298
そ の 他			43
利益剰余金減少高		240	3,100
配 当 金			2,794
役 員 賞 与 金			66
そ の 他		240	240
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,317	6,676	4,774

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

科 目	当中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期(第56期) (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,583	17,656	34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,846	12,596	24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,713	1,039	8,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	202	669
現金及び現金同等物の増加額(または、減少額)	2,317	3,817	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,930	11,930
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,634	15,748	13,952

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

中間貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当中間期(第57期) (平成14年9月30日現在)	前中間期(第56期) (平成13年9月30日現在)	前期(第56期) (平成14年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	133,885	140,779	136,349
現金及び預金	6,280	7,353	4,421
受取手形	2,648	3,260	1,952
売掛金	40,674	45,051	41,533
たな卸資産	10,779	12,857	11,377
子会社短期貸付金	60,949	57,725	64,632
繰延税金資産	4,151	4,601	3,641
その他の貸倒引当金	8,520	10,188	9,024
貸倒引当金	118	256	233
固定資産	237,841	233,904	240,513
有形固定資産	32,854	34,661	33,435
無形固定資産	887	860	844
投資等	204,098	198,382	206,233
投資有価証券	6,278	6,929	5,497
子会社株式	156,237	149,469	156,804
子会社出資金	27,608	25,069	27,608
子会社長期貸付金	7,700	6,952	7,425
長期繰延税金資産	8,240	11,333	10,862
その他の貸倒引当金	1,733	2,027	1,738
貸倒引当金	3,701	3,400	3,705
繰延資産	8	26	17
資産合計	371,735	374,710	376,880
負債の部			
流動負債	119,204	82,783	124,025
支払手形	3,362	4,641	3,986
買掛金	28,052	28,151	28,820
短期借入金	38,001	37,009	39,875
長期借入金(1年以内返済)	27,700	1,326	27,700
転換社債(1年以内償還)	13,823		13,823
未払法人税等	45	23	65
賞与引当金	2,116	2,284	2,090
車輪事業整理損引当金		1,732	
その他の負債	6,104	7,614	7,664
固定負債	71,623	113,183	71,632
社債	35,000	35,000	35,000
転換社債	27,080	40,903	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	5,500	33,200	5,500
退職給付引当金	43	80	52
負債合計	190,828	195,966	195,657
資本の部			
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	19,194	17,180	19,932
利益準備金	2,085	2,085	2,085
任意積立金	11,500	10,000	10,000
中間(当期)未処分利益	5,609	5,095	7,847
(うち中間(当期)利益)	(2,122)	(1,600)	(4,351)
その他有価証券評価差額金	1,285	1,451	1,718
自己株式	18	0	6
資本合計	180,906	178,744	181,222
負債及び資本合計	371,735	374,710	376,880

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	当中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期(第56期) (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部			
〔営業損益の部〕			
営業収益	83,402	89,558	175,218
売上高	83,402	89,558	175,218
営業費用	80,627	88,306	173,369
売上原価	70,426	76,934	150,915
販売費及び一般管理費	10,201	11,371	22,454
営業利益	2,775	1,252	1,848
〔営業外損益の部〕			
営業外収益	3,792	3,894	11,530
受取利息	490	482	942
受取配当金	2,958	3,033	9,828
固定資産賃貸収入	250	240	487
その他の	92	137	271
営業外費用	1,739	1,819	3,345
支払利息及び割引料	701	741	1,455
社債利息	632	645	1,270
為替差損	226	238	187
その他の	179	193	431
経常利益	4,828	3,327	10,033
特別損益の部			
特別利益	427	1,812	2,192
債務免除益		682	682
固定資産売却益	103	329	365
子会社株式売却益			250
子会社清算配当金	205		
貸倒引当金戻入額	118	387	398
車輪事業整理損引当金戻入額		413	496
特別損失	884	1,767	3,969
たな卸資産廃棄損		709	965
固定資産売却損	59	96	209
投資有価証券売却損			6
投資有価証券評価損	27	713	1,466
貸倒引当金繰入額			292
子会社株式評価損	550		527
関係会社事業整理損			7
退職給付費用	247	247	494
税引前中間(当期)利益	4,371	3,372	8,257
法人税、住民税及び事業税	426	277	801
法人税等調整額	1,823	1,495	3,104
法人税等合計	2,249	1,772	3,905
中間(当期)利益	2,122	1,600	4,351
前期繰越利益	3,486	3,495	3,495
中間(当期)未処分利益	5,609	5,095	7,847

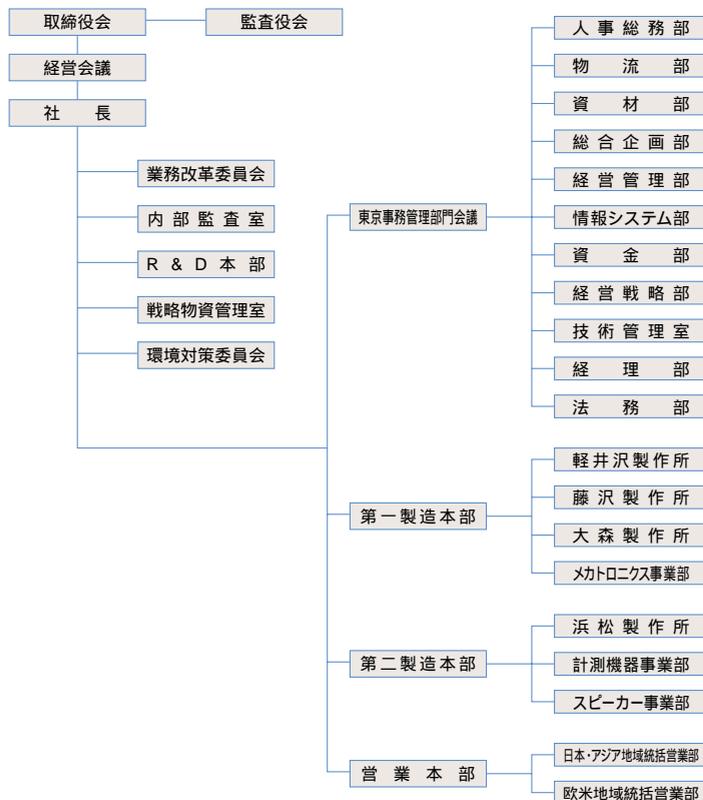
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

会社概要

商号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資本金 68,258百万円
 従業員数 2,631名
 本社所在地 〒389-0293
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
 0267-32-2200
 事業所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

組織図



役員 (平成14年10月31日現在)

代表取締役社長	山本 次 男
専務取締役	三枝 正 人
専務取締役	貝沼 由 久
専務取締役	山岸 孝 行
専務取締役	小原 陸 郎
専務取締役	水上 龍 介
専務取締役	瀬ノ上 顕 治
専務取締役	竹中 東 聖
常務取締役	道正 光 一
常務取締役	山口 喬
常務取締役	丸田 富 弘
取締役	沢村 貞 夫
取締役	平尾 明 洋
取締役	大木 貞 彦
取締役	仲 卓 也
取締役	清水 征 夫
取締役	山中 雅 義
取締役	眞瀬 俊 二
取締役	加藤 木 洋 治
取締役	藤澤 進
取締役	長田 政 光
取締役	岡宮 秋 雄
取締役	松岡 敦
取締役	チャンチャイ・リー・タヴォン
取締役	竹内 留 四 郎
常勤監査役	森 慎 一
常勤監査役	天野 義 紀
監査役	市川 光 雄
監査役	内田 稔 朗

会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 399,167,695株
 株主数 22,465名

大株主（上位10名）

	(株)	(%)
株式会社 啓愛社	20,000,000	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,497,000	4.88
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	19,420,460	4.87
株式会社新生銀行	12,501,000	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,363,000	3.10
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	11,885,000	2.98
モルガン信託銀行株式会社（非課税口）	11,537,000	2.89
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51

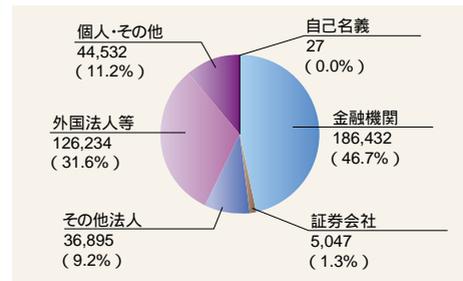
合 計 141,900,265 35.55

株価の推移（東京証券取引所）

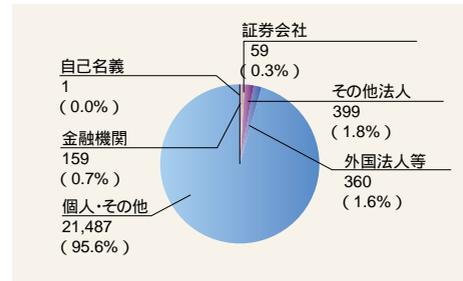


所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



株主メモ

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html > において提供します。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所